

2 一般会計

(1) 歳入予算額

市税は、前年度に比べ、2.6%増の63億8,214万2千円となっています。市民税は、個人市民税においては微増、法人市民税においては、企業業績が堅調に推移する見込みにより増額となり、市民税全体で増額。固定資産税は、家屋において、工場の増設等により増額、償却資産において、復興特区の課税免除終了や企業の設備投資等による増収を見込み増額。市たばこ税及び入湯税は、前年度決算見込みを勘案し増額。軽自動車税及び都市計画税は、前年度と同額程度となっています。

地方譲与税は、2億1,487万1千円を計上、法人事業税交付金は、1億700万円を計上、地方消費税交付金は、10億3,000万円を計上しています。

地方交付税は、前年度に比べ、5.5%増の38億9,596万6千円を計上しています。このうち、普通交付税は、市職員の給与改定等による基準財政需要額の増を見込み、前年度に比べ、2億9,200万円増額の30億8,600万円を計上、特別交付税は、6億4,000万円を計上、震災復興特別交付税は、市税等減収補てんに対する財政措置分等を見込み、1億6,996万6千円を計上しています。

国庫支出金は、街路改良事業費、災害公営住宅家賃低廉化事業費等の減により減額、県支出金は、浄化槽設置整備事業費、県単土地改良事業費等の増により増額となっています。

繰入金は、主に減債基金、ふるさと応援基金等からの繰入金が増となることから、前年度に比べ、2,728万3千円増額の10億5,162万7千円を計上しています。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 市税	6,382,142	33.5	6,219,247	32.5	162,895	2.6
2 地方譲与税	214,871	1.1	205,081	1.1	9,790	4.8
3 利子割交付金	2,000	0.0	2,321	0.0	△ 321	△ 13.8
4 配当割交付金	26,000	0.1	31,715	0.2	△ 5,715	△ 18.0
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.2	20,868	0.1	9,132	43.8
6 法人事業税交付金	107,000	0.6	105,000	0.6	2,000	1.9
7 地方消費税交付金	1,030,000	5.4	1,051,625	5.5	△ 21,625	△ 2.1
8 ゴルフ場利用税交付金	1,200	0.0	6,000	0.0	△ 4,800	△ 80.0
9 自動車税環境性能割交付金	19,000	0.1	17,000	0.1	2,000	11.8
10 地方特例交付金	36,760	0.2	36,000	0.2	760	2.1
11 地方交付税	3,895,966	20.4	3,692,180	19.3	203,786	5.5
12 交通安全対策特別交付金	2,500	0.0	3,000	0.0	△ 500	△ 16.7

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
13 分担金及び負担金	23,103	0.1	19,248	0.1	3,855	20.0
14 使用料及び手数料	297,499	1.6	282,542	1.5	14,957	5.3
15 国庫支出金	2,656,840	13.9	2,703,336	14.1	△ 46,496	△ 1.7
16 県支出金	1,261,241	6.6	1,248,492	6.5	12,749	1.0
17 財産収入	35,014	0.2	35,262	0.2	△ 248	△ 0.7
18 寄附金	215,000	1.1	135,000	0.7	80,000	59.3
19 繰入金	1,051,627	5.5	1,024,344	5.3	27,283	2.7
20 繰越金	200,000	1.1	200,000	1.0	0	0.0
21 諸収入	475,396	2.5	481,763	2.5	△ 6,367	△ 1.3
22 市債	1,096,841	5.8	1,629,976	8.5	△ 533,135	△ 32.7
歳 入 合 計	19,060,000	100.0	19,150,000	100.0	△ 90,000	△ 0.5

(2) 歳出予算額【目的別】

議会費は、前年度と同程度の2億729万5千円を計上しています。

総務費は、前年度に比べ、8.6%減の18億6,504万4千円を計上しています。主に、庁舎維持管理工事費及びLED照明器具交換業務委託料の減によるものです。

民生費は、前年度に比べ、2.4%増の65億3,744万8千円で、社会福祉費では、障害者自立支援給付費、国民健康保険事業及び後期高齢者医療保険事業への繰出金等の増により増額、児童福祉費では、児童手当費等の増により増額となっています。生活保護費では、医療扶助費等の減により減額となっています。

衛生費は、前年度に比べ、5.1%減の24億4,033万7千円で、主に、清掃費において、旧清掃センター解体工事費及び環境センター施設整備工事費の減、上水道費において、上水道事業費補助金の減によるものです。

農林水産業費は、前年度に比べ、5.7%減の6億5,474万7千円を計上しています。主に茜平総合交流施設改修工事費の減額によるものです。

商工費は、前年度に比べ、68.6%増の5億2,800万7千円で、主に、新キャンプ場整備事業費の増によるものです。

土木費は、前年度に比べ、10.7%減の16億6,214万2千円で、主に、橋りょう長寿命化に係る設計委託料、旧磯原中学校跡地排水施設整備事業費及び旧磯原中学校跡地公園整備事業費の減によるものです。また、木皿西明寺線道路基礎調査委託料、河川浚渫工事費等を計上しています。

消防費は、前年度に比べ、1.6%減の8億5,932万1千円を計上しています。主に、災害対

応特殊救急車購入費及び消防機械器具置場新築工事費の減によるものです。

教育費は、前年度に比べ、6.3%減の16億4,277万4千円を計上しています。主に、小中学校特別教室空調整備工事費及び雨情の里スポーツ広場解体工事費の減によるものです。

また、給食費無償化による学校給食費補助金、常陸大津御船祭に対する事業費補助等を計上しています。

公債費は、前年度に比べ、5.2%増の23億5,777万3千円を計上しています。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 議会費	207,295	1.1	207,947	1.1	△ 652	△ 0.3
2 総務費	1,865,044	9.8	2,041,293	10.7	△ 176,249	△ 8.6
3 民生費	6,537,448	34.3	6,385,865	33.3	151,583	2.4
4 衛生費	2,440,337	12.8	2,570,412	13.4	△ 130,075	△ 5.1
5 農林水産業費	654,747	3.4	694,385	3.6	△ 39,638	△ 5.7
6 商工費	528,007	2.8	313,124	1.6	214,883	68.6
7 土木費	1,662,142	8.7	1,861,599	9.7	△ 199,457	△ 10.7
8 消防費	859,321	4.5	873,565	4.6	△ 14,244	△ 1.6
9 教育費	1,642,774	8.6	1,753,622	9.2	△ 110,848	△ 6.3
10 災害復旧費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
11 公債費	2,357,773	12.4	2,242,128	11.7	115,645	5.2
12 諸支出金	255,102	1.3	156,050	0.8	99,052	63.5
13 予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	19,060,000	100.0	19,150,000	100.0	△ 90,000	△ 0.5

(3) 歳出予算額【性質別】

義務的経費は、前年度に比べ、3.1%増の96億6,937万円を計上しています。人件費は、主に給与改定に伴う職員給与費等の増により、前年度に比べ、2.1%の増、扶助費は、児童手当費、障害者自立支援給付費等の増により2.8%の増、公債費は、1億1,564万5千円の増により5.2%の増となっています。

投資的経費は、前年度に比べ、30.8%減の14億2,317万1千円を計上しています。主に、庁舎維持管理事業費、旧磯原中学校跡地公園整備事業費及び小中学校特別教室空調整備事業費の減によるものです。

その他の行政経費は、前年度に比べ、2億5,066万7千円増額の79億6,745万9千円を計上しています。主に、補助費等における企業誘致奨励金の増、積立金におけるふるさと応援

基金積立金の増によるものです。

繰出金は、国民健康保険事業への繰出金等が増となったことにより増額となりました。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
義務的経費	9,669,370	50.7	9,377,302	49.0	292,068	3.1
人件費	3,218,932	16.9	3,152,251	16.5	66,681	2.1
扶助費	4,092,665	21.5	3,982,923	20.8	109,742	2.8
公債費	2,357,773	12.3	2,242,128	11.7	115,645	5.2
投資的経費	1,423,171	7.5	2,055,906	10.7	△ 632,735	△ 30.8
(1) 普通建設事業費	1,420,011	7.5	2,052,746	10.7	△ 632,735	△ 30.8
補助事業費	363,118	1.9	590,995	3.1	△ 227,877	△ 38.6
単独事業費	1,056,893	5.6	1,461,751	7.6	△ 404,858	△ 27.7
(2) 災害復旧事業費	3,160	0.0	3,160	0.0	0	0.0
その他の経費	7,967,459	41.8	7,716,792	40.3	250,667	3.2
物件費	3,003,177	15.8	3,026,192	15.8	△ 23,015	△ 0.8
維持補修費	292,847	1.5	269,565	1.4	23,282	8.6
補助費等	2,731,117	14.3	2,604,672	13.6	126,445	4.9
積立金	255,102	1.3	156,050	0.8	99,052	63.5
出資金	202,616	1.1	177,864	0.9	24,752	13.9
貸付金	308,528	1.6	309,528	1.6	△ 1,000	△ 0.3
繰出金	1,124,072	5.9	1,122,921	5.9	1,151	0.1
予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
合 計	19,060,000	100.0	19,150,000	100.0	△ 90,000	△ 0.5